



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
 コード番号 5411 URL <https://www.jfe-holdings.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 英治

問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長 (氏名) 俵 英嗣

TEL 03-3597-3842

四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日

配当支払開始予定日

平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,907,261	10.5	116,303	20.5	143,500	41.4	110,485	26.9
30年3月期第2四半期	1,725,305	15.1	96,556		101,464		87,038	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 98,293百万円 (29.9%) 30年3月期第2四半期 75,652百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	191.70	
30年3月期第2四半期	150.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,501,077	2,075,313	44.7
30年3月期	4,440,910	2,009,911	43.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,013,768百万円 30年3月期 1,949,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		30.00		50.00	80.00
31年3月期		45.00			
31年3月期(予想)				50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000,000	8.7	220,000	10.8	250,000	15.6	175,000	21.0	303.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	614,438,399 株	30年3月期	614,438,399 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	38,553,170 株	30年3月期	37,919,494 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	576,334,490 株	30年3月期2Q	576,597,569 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	4
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
2. 参考資料	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,111	92,075
受取手形及び売掛金	855,730	757,564
商品及び製品	351,961	405,697
仕掛品	60,292	86,102
原材料及び貯蔵品	438,086	457,077
その他	148,125	154,271
貸倒引当金	△2,188	△1,677
流動資産合計	1,928,119	1,951,111
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	699,324	721,509
土地	489,588	490,946
その他(純額)	513,335	510,963
有形固定資産合計	1,702,248	1,723,418
無形固定資産	83,724	86,400
投資その他の資産		
投資有価証券	325,413	325,907
関係会社株式	312,880	328,061
その他	90,216	87,961
貸倒引当金	△1,691	△1,783
投資その他の資産合計	726,818	740,146
固定資産合計	2,512,791	2,549,966
資産合計	4,440,910	4,501,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471,897	464,919
短期借入金	285,542	206,282
コマーシャル・ペーパー	6,000	34,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
引当金	8,918	9,051
その他	402,927	375,728
流動負債合計	1,190,286	1,089,982
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	944,376	1,020,343
引当金	39,348	37,249
退職給付に係る負債	127,435	127,000
その他	49,552	51,188
固定負債合計	1,240,712	1,335,781
負債合計	2,430,999	2,425,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	646,639	646,639
利益剰余金	1,211,796	1,292,080
自己株式	△179,070	△180,612
株主資本合計	1,826,508	1,905,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,359	94,458
繰延ヘッジ損益	△186	240
土地再評価差額金	16,288	16,271
為替換算調整勘定	9,791	△8,453
退職給付に係る調整累計額	5,812	5,999
その他の包括利益累計額合計	123,065	108,517
非支配株主持分	60,337	61,544
純資産合計	2,009,911	2,075,313
負債純資産合計	4,440,910	4,501,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,725,305	1,907,261
売上原価	1,466,404	1,618,084
売上総利益	258,900	289,176
販売費及び一般管理費	162,343	172,873
営業利益	96,556	116,303
営業外収益		
受取利息	660	927
受取配当金	4,716	5,300
持分法による投資利益	12,857	26,128
その他	10,585	15,365
営業外収益合計	28,819	47,722
営業外費用		
支払利息	6,553	6,265
固定資産除却損	7,646	6,398
その他	9,712	7,860
営業外費用合計	23,911	20,524
経常利益	101,464	143,500
特別利益		
投資有価証券売却益	23,152	—
特別利益合計	23,152	—
特別損失		
PCB処理費用	3,850	—
特別損失合計	3,850	—
税金等調整前四半期純利益	120,766	143,500
法人税等	30,873	30,317
四半期純利益	89,893	113,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,854	2,697
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,038	110,485

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	89,893	113,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,267	2,519
繰延ヘッジ損益	535	575
為替換算調整勘定	△2,959	△6,624
退職給付に係る調整額	1,514	216
持分法適用会社に対する持分相当額	1,936	△11,575
その他の包括利益合計	△14,240	△14,889
四半期包括利益	75,652	98,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,583	95,954
非支配株主に係る四半期包括利益	3,069	2,339

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、固定負債の「その他」が3,347百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,347百万円増加しております。

この変更による前第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 参考資料

①連結業績(平成30年度 第2四半期連結累計期間実績および業績見通し)

(単位:億円) 【参考】

	平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)		増減		平成30年度 前回見通し (7月31日) 年間
	第2四半期 連結累計期間 (4~9月)	年間	第2四半期 連結累計期間 (4~9月)	年間	第2四半期 連結累計期間 (4~9月)	年間	
売上高	17,253	36,786	19,072	40,000	1,819	3,214	
鉄鋼事業	12,947	27,154	13,866	28,800	919	1,646	
エンジニアリング事業	1,602	3,913	1,928	4,800	326	887	
商社事業	9,162	19,079	10,182	21,200	1,020	2,121	
調整額	△ 6,459	△ 13,361	△ 6,904	△ 14,800	△ 445	△ 1,439	
営業利益	965	2,466	1,163	2,200	198	△ 266	
営業外損益	49	△ 303	271	300	222	603	
経常利益	1,014	2,163	1,435	2,500	421	337	2,600
鉄鋼事業	846	1,988	1,141	1,900	295	△ 88	2,000
エンジニアリング事業	25	193	69	220	44	27	250
商社事業	162	330	191	350	29	20	350
調整額	△ 20	△ 349	32	30	52	379	-
特別損益	193	△ 29	-	-	△ 193	29	-
税金等調整前当期純利益	1,207	2,133	1,435	2,500	228	367	2,600
税金費用・非支配株主帰属損益	△ 337	△ 687	△ 330	△ 750	7	△ 63	△ 800
親会社株主に帰属する 当期純利益	870	1,446	1,104	1,750	234	304	1,800

②連結財務指標(平成30年度 見通し)

	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	増減
ROS	5.9%	6.3%	0.4%
ROA	5.2%	5.8%	0.6%
ROE	7.6%	8.7%	1.1%
EBITDA	3,888億円	4,400億円	512億円
借入金・社債等残高	13,309億円	14,500億円	1,191億円
自己資本	19,495億円	20,550億円	1,055億円
D/Eレシオ	58.1%	60.8%	2.7%

(注) ROS : 経常利益/売上高

ROA : (経常利益+支払利息)/総資産

ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

EBITDA : 経常利益+支払利息+減価償却費

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※)について、格付機関の評価により、資本に算入。

※資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローン)

借入実行日	借入金額	資本性評価	資本算入額
	(億円)	(%)	(億円)
平成28年6月30日	2,000	25	500
平成30年3月19日	3,000	25	750

③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度 (単独)	712	698	1,410	723	714	1,437	2,846
(連結)	753	738	1,491	763	752	1,515	3,006
平成30年度 (単独)	710	694	1,404			1,400程度	2,800程度
(連結)	751	733	1,484			1,480程度	2,960程度

④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度	614	628	1,242	638	650	1,288	2,530
平成30年度	613	593	1,206				

⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度	42.1	44.2	43.2	45.1	45.9	45.5	44.4
平成30年度	42.4	44.2	43.3				

⑥ 為替レート

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度	111.5	110.9	111.2	112.6	109.7	111.2	111.2
平成30年度	108.1	110.9	109.5			110程度	110程度

⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度	74.4	73.3	73.8	77.0	76.5	76.8	75.3
平成30年度	79.3	81.9	80.6				

⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

(単位: 億円)

分野	平成29年度 実績	平成30年度 見通し	増減
環境	2,342	2,300	△ 42
エネルギー	1,269	1,250	△ 19
社会インフラ他	1,344	1,450	106
合計	4,955	5,000	45

⑨ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高 (JFEホールディングス、連結ベース、単位: 億円)

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	
平成29年度 実績	13,309	130	761
平成30年度 見通し	14,500	130	650

⑩ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成29年度 実績	平成30年度 見通し	
設備投資額	2,572	2,700程度	(工事ベース)
減価償却費	1,595	1,800程度	

⑪ 経常利益の増減内容

a. 平成30年度上期実績、対平成29年度上期実績比較 +421億円（1,014億円→1,435億円）

鉄鋼事業

コスト削減	+ 100	
数量・構成	△ 40	
販価・原料	+ 550	
棚卸資産評価差等	+ 70	
その他	△ 385	金属等の副原料・資材物価上昇、償却費・廃却損増等
鉄鋼事業 計	+ 295	

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 + 125

b. 平成30年度通期見通し、対平成29年度実績比較 +337億円（2,163億円→2,500億円）

鉄鋼事業

コスト削減	+ 150
数量・構成	△ 100
販価・原料	+ 820
金属・資材他	△ 550
製造実力強靱化費用	△ 300
棚卸資産評価差等	△ 100
その他	△ 8
鉄鋼事業 計	△ 88

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 + 426

c. 平成30年度通期見通し、対前回見通し比較 △100億円（2,600億円→2,500億円）

鉄鋼事業

コスト削減	△ 50
数量・構成	△ 200
販価・原料	+ 20
棚卸資産評価差等	+ 80
その他	+ 50
鉄鋼事業 計	△ 100

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 ± 0

以 上